

- 要点关注:《民法典》下所有权保留的若干实务应用(连载之一/共二篇)..... 6

- ポイント解説:「民法典」に基づく所有権留保に関する若干の実務運用について(連載その一、全二回)..... 6

四、近期热点话题..... 8

四、トピックス..... 8

一、最新中国法令

一、最新中国法令

- 中华人民共和国期货和衍生品法

- 中華人民共和國先物及び金融派生商品法

【发布单位】全国人民代表大会常务委员会
 【发布文号】主席令第一一一号
 【发布日期】2022-04-20
 【实施日期】2022-08-01
 【内容提要】该法适用于中国境内的期货交易、衍生品交易及相关活动。中国境外的期货交易、衍生品交易及相关活动,扰乱中国境内市场秩序,损害境内交易者合法权益的,依照该法有关规定处理。

【発布機関】全国人民代表大会常務委員会
 【発布番号】主席令第111号
 【発布日】2022-04-20
 【実施日】2022-08-01
 【概要】本法は中国国内の先物取引、デリバティブ取引及び関連活動に適用される。中国国外の先物取引、デリバティブ取引及び関連活動が中国国内の市場秩序を乱し、国内の取引者の適法な権益を損なう場合には、本法の関連規定に基づき処理する。

【法令全文】请点击以下网址查看:
<http://www.npc.gov.cn/...>

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.npc.gov.cn/...>

- 中华人民共和国职业教育法(2022年修订)

- 中華人民共和國職業教育法(2022年改正)

【发布单位】全国人民代表大会常务委员会
 【发布文号】主席令第一一二号
 【发布日期】2022-04-20
 【实施日期】2022-05-01
 【内容提要】该法提出发挥企业职业教育的主体作用,包括:

- 企业应当有计划地对本单位的职工和准备招用的人员实施职业教育;企业按照国家有关规定实行培训上岗制度;企业开展职业教育的情况应当纳入企业社会责任报告。
- 企业可以举办或者联合举办职业学校、职业培训机构。
- 对深度参与产教融合、校企合作的企业,按照规定给予奖励;对符合条件认定为产教融合型企业的,按照规定给予金融、财政、土地等支持,落实教育费附加、地方教育附加减免及其他税费优惠。

【発布機関】全国人民代表大会常務委員会
 【発布番号】主席令第112号
 【発布日】2022-04-20
 【実施日】2022-05-01
 【概要】本法では、企業の職業教育の主体的な役割を発揮することを打ち出している。それには、以下のものが含まれる。

- 企業は自社の従業員及び採用予定人員に対して計画的に職業教育を実施しなければならない。企業は国の関連規定に従い、「訓練を受けた後で職に就く」制度を実施しなければならない。企業の職業教育展開状況は、企業の社会責任報告に盛り込まなければならない。
- 企業は職業学校、職業訓練機構を設立し、又は共同で設立することができる。
- 産業と教育の融合、学校と企業の提携に深く参与する企業に対しては、規定に基づきインセンティブを与える。条件に合致して産業・教育融合型企業と認定された企業に対しては、規定に基づき金融、財政、土地などの支援を与え、教育費付加、地方教育付加の減免及びその他の租税優遇措置を講じる。

【法令全文】请点击以下网址查看:
<http://www.npc.gov.cn/...>

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.npc.gov.cn/...>

● 国家税务总局等十部门关于进一步加大对出口退税支持力度 促进外贸平稳发展的通知

【发布单位】国家税务总局、财政部、海关总署等十部门

【发布文号】税总货劳发〔2022〕36号

【发布日期】2022-04-20

【内容提要】该通知从进一步加大对企政策支持力度、提升退税办理便利程度、优化出口企业营商环境等三方面提出十五条措施。其中包括：

- 将企业取得的出口信用保险赔款视为收汇，予以办理出口退税。
- 对加工贸易企业因征退税率不一致等原因而多转出的增值税进项税额，允许企业转入进项税额予以抵扣。
- 支持引导出口企业通过网上渠道申请办理出口退税申报等事项，税务等部门办结业务后，通过网上反馈办理结果。
- 进一步精简委托出口货物退税申报、融资租赁货物出口退税申报、来料加工免税核销申报环节的报送资料。
- 支持出口企业根据自身实际，灵活选择电子化或者纸质化的方式留存保管出口货物提单等出口退税备案单证。
- 压缩出口退税办理时间，2022年压缩至6个工作日内。
- 对于风险可控的出口退税申报，采用“容缺”方式办理退税，事后补办实地核查手续。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n377/c5174777/content.html>

● 财政部、国家税务总局关于进一步加快增值税期末留抵退税政策实施进度的公告

【发布单位】财政部、国家税务总局

【发布文号】财政部、国家税务总局公告 2022 年第 17 号

【发布日期】2022-04-20

● 輸出税還付に対する支援をさらに強化し、対外貿易の安定した発展を促進することに関する国家税務総局など 10 部門による通知

【発布機関】国家税務総局、財務部、税関総署等 10 部門

【発布番号】税総貨勞発〔2022〕36 号

【発布日】2022-04-20

【概要】本通知では、企業支援政策による支援をさらに強化し、税還付手続きの利便性を向上させ、輸出企業のビジネス環境を最適化するなどの3つの方面から15項目の措置を打ち出した。それには、以下の内容が含まれる。

- 企業が取得した輸出信用保険の賠償金は外貨受取と見なし、輸出税還付を行う。
- 加工貿易企業が税還付率の不一致などの原因により多めに支出した増値税の仕入税額に対して、企業が仕入税額に算入して相殺することを許可する。
- 輸出企業がオンラインで輸出税還付申告などの事項を申請し、税務などの部門が業務を終えた後、オンラインで処理結果をフィードバックすることを支援し、誘導する。
- 委託輸出貨物の税還付申告、ファイナンスリース貨物の輸出税還付申告、来料加工免税照合消込申告プロセスの提出書類をさらに簡素化する。
- 輸出企業が自らの実際状況に基づき、電子化又は紙媒体の方式を自由に選択し、輸出貨物船荷証券などの輸出税還付届出書類を保管することを支持する。
- 輸出税還付の所要期間を短縮し、2022年には税還付の所要期間を6営業日以内へと短縮する。
- リスクがコントロールできる輸出税還付申告については、「不足容認」方式（提出書類に不備がある場合、期限内提出を保証する書面承諾を提出すれば、先行して受理し、手続を進めることができる制度）を採用して税還付を行い、事後に実地検証手続きを行う。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n377/c5174777/content.html>

● 増値税期末未控除税額還付政策実施の進捗を更に加速させることに関する財政部、国家税務総局による公告

【発布機関】財政部、国家税務総局

【発布番号】財政部、国家税務総局公告 2022 年第 17 号

【発布日】2022-04-20

【内容提要】该公告提出：

- 在纳税人自愿申请基础上加快退税进度，落实微型企业、小微企业存量留抵税额分别于 04 月 30 日前、06 月 30 日前集中退还的退税政策。
- 符合条件的制造业等行业中型企业，可以自 2022 年 05 月纳税申报期起向主管税务机关申请一次性退还存量留抵税额。06 月 30 日前，在纳税人自愿申请的基础上，集中退还中型企业存量留抵税额。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n359/c5174689/content.html>

● [中国人民银行、国家外汇管理局关于做好疫情防控 and 经济社会发展金融服务的通知](#)

【发布单位】中国人民银行、国家外汇管理局

【发布日期】2022-04-18

【内容提要】该通知提出“加大对受疫情影响行业、企业、人群等金融支持”、“抓好金融支持实体经济政策落地”、“优化外汇和跨境人民币业务办理，促进外贸出口平稳发展”等。部分内容提要要如下：

- 将优质企业贸易外汇收支便利化政策推广至全国，开展更高水平人民币结算便利化和企业外债便利化额度试点。
- 多种措施便利企业开展跨境融资。
- 允许具有贸易出口背景的国内外汇贷款结汇使用。
- 支持企业扩大人民币跨境结算，降低企业避险保值成本。
- 优化跨境业务办理流程和服务。
- 加大出口信用保险支持力度。
- 进一步便利合格境外机构投资者（QFII）、人民币合格境外机构投资者（RQFII）办理境内证券期货投资资金登记业务。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/4533227/index.html>

【概要】本公告では、以下の内容を打ち出している。

- 納税者の自主的な申請に基づき税還付の進捗を加速させ、零細企業、小規模企業の未控除税額残高をそれぞれ 4 月 30 日、6 月 30 日までに一括して還付する政策を実施する。
- 条件を満たす製造業などの中規模企業は、2022 年 5 月の納税申告期間から主管税務機関に未控除税額残高の一括還付を申請することができる。6 月 30 日までに、納税者による自主的な申請に基づき、中規模企業の未控除税額残高を一括して還付する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n359/c5174689/content.html>

● [感染症蔓延防止及び経済社会発展の金融サービスを着実に実施することに関する中国人民银行、国家外貨管理局による通知](#)

【発布機関】中国人民银行、国家外貨管理局

【発布日】2022-04-18

【概要】本通知では、「コロナ禍の影響を受けた業種、企業、人々などへの金融支援を強化する」、「実体経済に対する金融支援政策を着実に実施する」、「外国為替及びクロスボーダー人民元業務の取り扱いを最適化し、対外貿易輸出の安定した発展を促進する」ことなどを打ち出している。その一部の内容を以下の通り要約する。

- 良質な企業の貿易外貨收支利便化政策を全国に普及させ、より高いレベルでの人民元決済利便化及び企業外債の利便化枠の試行を展開する。
- 幾通りもの措置を通じて、企業のクロスボーダー融資を利便化する。
- 貿易輸出の背景を有する国内の外貨建貸付金を人民元転して使用することを許可する。
- 企業が人民元のクロスボーダー決済を拡大し、企業のリスク回避コストを引き下げることが支援する。
- クロスボーダー業務の取り扱いプロセス及びサービスを最適化する。
- 輸出信用保険へのサポートを強化する。
- 適格海外機関投資家（QFII）、人民元適格海外機関投資家（RQFII）の国内証券先物投資資金登記業務をさらに利便化する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.pbc.gov.cn/goutongjiaoliu/113456/113469/4533227/index.html>

- [生态环境部关于印发《“十四五”环境影响评价与排污许可工作实施方案》的通知](#)

【发布单位】生态环境部
 【发布文号】环环评〔2022〕26号
 【发布日期】2022-04-02
 【实施期间】2022-2025
 【法令全文】请点击以下网址查看：
https://www.mee.gov.cn/xxgk/xxgk/xxgk03/202204/t20220418_974927.html

- [『第14次五か年計画』環境影響評価及び汚染物質排出許可作業実施方案』の印刷配布に関する生態環境部による通知](#)

【発布機関】生態環境部
 【発布番号】環環評〔2022〕26号
 【発布日】2022-04-02
 【実施期間】2022-2025
 【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
https://www.mee.gov.cn/xxgk/xxgk/xxgk03/202204/t20220418_974927.html

- [最高人民法院关于第一审知识产权民事、行政案件管辖的若干规定
最高人民法院关于印发基层人民法院管辖第一审知识产权民事、行政案件标准的通知](#)

【发布单位】最高人民法院
 【发布文号】法释〔2022〕13号、法〔2022〕109号
 【发布日期】2022-04-21
 【实施日期】2022-05-01
 【备注】日前，最高人民法院还公布了 [2021年中国法院10大知识产权案件和50件典型知识产权案例](#)。
 【法令全文】请点击以下网址查看：
 最高人民法院关于第一审知识产权民事、行政案件管辖的若干规定
<https://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-355871.html>
 最高人民法院关于印发基层人民法院管辖第一审知识产权民事、行政案件标准的通知
<https://www.court.gov.cn/...>

- [第一審知的財産権民事、行政事案の管轄に関する最高人民法院による若干規定
基層人民法院が第一審知的財産権民事、行政事案を管轄する基準の印刷配布に関する最高人民法院による通知](#)

【発布機関】最高人民法院
 【発布番号】法釈〔2022〕13号、法〔2022〕109号
 【発布日】2022-04-21
 【実施日】2022-05-01
 【備考】先頃、最高人民法院は、[2021年中国法院10大知的財産権事案と50件の知的財産権典型的案例](#)を公表した。
 【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
 第一審知的財産権民事、行政事案の管轄に関する最高人民法院による若干規定
<https://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-355871.html>
 基層人民法院が第一審知的財産権民事、行政事案を管轄する基準の印刷配布に関する最高人民法院による通知
<https://www.court.gov.cn/...>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、最新资讯

- [全国人大常委会就《中华人民共和国妇女权益保障法（修订草案）》等征求意见](#)

日前，第十三届全国人民代表大会常务委员会公布《[中华人民共和国妇女权益保障法（修订草案）（二次审议稿）](#)》、《[黑土地保护法（草案二次审议稿）](#)》和《[体育法（修订草案二次审议稿）](#)》，并公开征求意见（截止日期为2022年05月19日）。

二、新着情報

- [全国人民代表大会常務委員会は、「中華人民共和國婦女權益保障法（改正草案）」等についてパブリックコメントを募集している](#)

先頃、第十三期全国人民代表大会常務委員会は、「[中華人民共和國婦女權益保障法（改正草案）（二次審議稿）](#)」、「[黑土地保護法（草案二次審議稿）](#)」及び「[体育法（改正草案二次審議稿）](#)」を公布し、パブリックコメントを募集している（締切日は、2022年5月19日である）。

[《中华人民共和国妇女权益保障法\(修订草案\)\(二次审议稿\)》](#)列舉了就業性別歧視的具體情形；規定用人單位不得因結婚、懷孕、產假、哺乳等情形，限制女職工晉職、晉級、評聘專業技術職稱和職務；列明禁止對婦女實施性騷擾的具體情形等。

(里兆律師事務所 2022 年 04 月 22 日編寫)

[「中華人民共和國婦女權益保障法\(改正草案\)\(二次審議稿\)」](#)では、就業における性別による不当な扱いの具体的な状況を列挙し、使用者が結婚、妊娠、産休、授乳などの状況を理由に、女性従業員の昇格、昇級、専門技術職名及び職務の評価を制限してはならないと定め、女性に対するセクシャルハラスメントを禁止する具体的な状況などを詳細に列挙した。

(里兆法律事務所が 2022 年 4 月 22 日付で作成)

三、里兆解读

- [要点关注：《民法典》下所有权保留的若干实务应用（连载之一/共二篇）](#)

在分期付款等买卖合同中，所有权保留是一种常见的商业安排。《合同法》（中华人民共和国主席令第 15 号）第 134 条与《关于审理买卖合同纠纷案件适用法律问题的解释》（法释[2012]8 号，简称“8 号文”）第六节共同构成了所有权保留的制度基础。自 2021 年 01 月 01 日起，随着《民法典》（中华人民共和国主席令第 45 号）及《最高人民法院关于适用〈中华人民共和国民法典〉有关担保制度的解释》（法释[2020]28 号，简称“28 号文”）等相关配套规定的陆续生效实施，《合同法》被废止、8 号文被修正，所有权保留规则发生了实质变化。本文将对《民法典》等法律规定中涉及的所有权保留重点条款进行梳理，并就部分变化对公司实务的影响进行分析。

一、所有权保留规则的主要变化

对比所有权保留的新旧规则，可发现如下主要变化：

（一）**赋予所有权保留新的法律性质**，即：形式上，出卖人所保留的是所有权，而非建立在他人所有权上的担保物权。但在功能上，新规采取实质性担保理念，正式明确所有权保留具有担保功能。¹

¹ 《最高人民法院关于适用〈中华人民共和国民法典〉有关担保制度的解释条文释义》第 64 条的条文解读：《民法典》从功能主义而非形式主义的角度出发，认为所有权保留买卖中出卖人保留标的物的所有权实际上是发挥标的物的担保功能，与融资租赁中出租人对租赁物享有的所有权一样，均旨在担保债权的实现。在此背景下，[《民法典》第 388 条将所有权保留买卖、融资租赁以及有追索权的保理均纳入所谓“其他具有担保功能的合同”](#)

《全国法院民商事审判工作会议纪要》第 66 段：【担保关系的认定】当事人订立的具有担保功能的合同，不存在法定无效情形的，应当认定有效。[虽然合同约定的权利义务关系不属于物权法规定的典型担保类型，但其担保功能应予肯定。](#)

¹ 『《中華人民共和國民法典》の係る担保制度の適用に関する最高人民法院による解釈条文釈義』第 64 条の条文解説によれば、「民法典」は形式主義ではなく、機能主義の観点から、所有権留保売買において売主が目的物の所有権を留保することが、実際には目的物の担保機能を果たすものであり、ファイナンスリースにおいてレッサーがリース物の所有権を有するように、いずれも担保債権の実現を目的とすることが考えられる。このような背景の下で、「[民法典》第 388 条は所有権留保売買、ファイナンスリース並びに譲渡及権付のファクタリングをいずれも「担保機能を有するその他の契約」に組み込んでいる。](#)

「全国法院民商事審判業務會議紀要」第 66 段目：【担保關係の認定】当事者が締結した担保機能を有する契約について、法定無効事由がない場合、有効なものとして認定すべきである。[契約に約定する権利義務が物権法に定める典型的な担保タイプには該当しなくとも、その担保機能は認められるべきである。](#)

三、里兆解説

- [ポイント解説：「民法典」に基づく所有権留保に関する若干の実務運用について（連載その一、全二回）](#)

分割払い等の売買契約において、所有権留保はよく見られる取引上の手配のひとつである。「契約法」（中华人民共和国主席令第 15 号）の第 134 条と「[売買契約紛争案件の審理における法律適用の問題に関する解釈](#)」（法释[2012]8 号。「8 号文」と略称する）の第六節は、所有権留保制度の基盤を構成し合っていた。2021 年 1 月 1 日からは、「[民法典](#)」（中华人民共和国主席令第 45 号）及び『[《中華人民共和國民法典》の係る担保制度の適用に関する最高人民法院による解釈](#)』（法释[2020]28 号。「28 号文」と略称する）等の関連する付帯規定が次々と発効し施行されたことに伴い、「[契約法](#)」は廃止され、8 号文が修正されたことにより、所有権留保制度には実質的な変化が生じた。本文では、「[民法典](#)」等の法律規定で触れられている所有権留保に関わる重点条項を整理し、且つ会社実務に影響を及ぼす一部の変更点について分析する。

一、所有権留保制度の主な変更点

所有権留保の新旧制度を対比すると、主な変更点は以下の通りであることがわかる。

（一）**所有権留保に新たな法的性質を与えている**。即ち、形式上、売主が留保するのは、他人の所有権に設定された担保物権ではなく、所有権そのものであること。しかし、機能上は、新法は実質的担保という概念を用い、所有権留保が担保機能を有することを正式に明確にしている。¹

新旧規定対比情況	
新規: 《民法典》及其配套規定	旧規: 《合同法》及 8 号文
<ul style="list-style-type: none"> 《民法典》第 388 条: 设立担保物权, 应当依照本法和其他法律的规定订立担保合同。担保合同包括抵押合同、质押合同和<u>其他具有担保功能的合同</u>。 28 号文第 1 条: 因抵押、质押、留置、保证等担保发生的纠纷, 适用本解释。<u>所有权保留买卖、融资租赁、保理等涉及担保功能发生的纠纷, 适用本解释的有关规定。</u> 	<hr/>

新旧規定の対比状況	
新法: 「民法典」及びその付帯規定	旧法: 「契約法」及び 8 号文
<ul style="list-style-type: none"> 「民法典」第 388 条: 担保物権を設定する際には、本法及びその他の法律の規定に依拠して担保契約を締結しなければならない。担保契約には、<u>抵当権設定契約、質権設定契約及び担保機能を有するその他の契約を含む。</u> 28 号文第 1 条: 抵当、質入、留置、保証等の担保により生じる紛争には本解釈を適用する。<u>所有権留保売買、ファイナンスリース、ファクタリング等の担保機能の発生に関わる紛争は、本解釈の関連規定を適用する。</u> 	<hr/>

(二) 引入所有权保留登记制度。所有权保留限适用于动产², 根据《国务院关于实施动产和权利担保统一登记的决定》, 办理、查询所有权保留登记的系统为中国人民银行征信中心动产融资统一登记公示系统。

(二) 所有権留保登記制度を導入している。所有権留保は動産に限り適用し²、「動産と権利担保の統一登記の実施に関する国務院による決定」に基づき、所有権留保登記の取扱い及び問い合わせ用のシステムは、中国人民銀行与信センター動産融資統一登記公示システムである。

新旧規定対比情況	
新規: 《民法典》及其配套規定	旧規: 《合同法》及 8 号文
<ul style="list-style-type: none"> 《民法典》第 641 条: 当事人可以在买卖合同中约定买受人未履行支付价款或者其他义务的, 标的物的所有权属于出卖人。 <u>出卖人对标的物保留的所有权, 未经登记, 不得对抗善意第三人。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> 《合同法》第 134 条: 当事人可以在买卖合同中约定买受人未履行支付价款或者其他义务的, 标的物的所有权属于出卖人。

新旧規定の対比状況	
新法: 「民法典」及びその付帯規定	旧法: 「契約法」及び 8 号文
<ul style="list-style-type: none"> 「民法典」第 641 条: 当事者は、売買契約において、買主が代金の支払又はその他の義務を履行しない場合、目的物の所有権が売主に帰属する旨を約定することができる。 <u>売主が目的物について留保する所有権は、登記を経していない場合、善意の第三者に対抗することができない。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> 「契約法」第 134 条: 当事者は売買契約において、買主が代金の支払又はその他の義務を履行しない場合、目的物の所有権が売主に帰属する旨を約定することができる。

(三) 更新所有权保留的实现方式, 主要包括:

1. 在旧规通过诉讼方式取回标的物基础上, 新增“①买卖双方协商取回; ②出卖人参照担保物权的实现程序取回”两种

(三) 所有権留保の実現方法を更新した。主には以下の内容が含まれる。

1. 旧法の訴訟を通じて目的物を取戻すことをベースとして、「①売買双方が協議により取戻すこと、②売主が担保物権の実現手順に準じて取戻す

² 《民法典》未明确不动产是否适用所有权保留, 但《最高人民法院关于审理买卖合同纠纷案件适用法律问题的解释》(法释[2020]17号)第25条已明确不动产不适用所有权保留, 加之不动产权一般由变更登记完成后所有权才发生转移而导致所有权保留没有必要, 我们理解, 司法实践一般也会继续采纳不动产不适用所有权保留的观点。

² 「民法典」においては、不動産に所有権留保を適用するかどうかについては明らかにしていないが、「売買契約紛争案件の審理における法律適用の問題に関する最高人民法院による解釈」(法释[2020]17号)第25条によれば、不動産に所有権留保を適用しないことを明確にし、さらに不動産物権については通常、変更登記を完了してからはじめて所有権が移転することで、所有権を留保する必要はなく、筆者の理解では、司法の実務においても一般的に不動産に所有権留保は適用しないという見方が引き継がれると思われる。

- 取回路径。
2. 在取回前，新增“催告付款”这一前置程序。

新旧规定对比情况	
新规： 《民法典》及其配套规定	旧规： 《合同法》及 8 号文
<p>《民法典》第 642 条：当事人约定出卖人保留合同标的物的所有权，在标的物所有权转移前，买受人有下列情形之一，造成出卖人损害的，除当事人另有约定外，出卖人有权取回标的物：（一）未按照约定支付价款，<u>经催告后在合理期限内仍未支付</u>；（二）未按照约定完成特定条件；（三）将标的物出卖、出质或者作出其他不当处分。</p> <p><u>出卖人可以与买受人协商取回标的物；协商不成的，可以参照适用担保物权的实现程序。</u></p>	<p>8 号文第 35 条：当事人约定所有权保留，在标的物所有权转移前，买受人有下列情形之一，对出卖人造成损害，出卖人主张取回标的物的，人民法院应予支持：（一）未按约定支付价款的；（二）未按约定完成特定条件的；（三）将标的物出卖、出质或者作出其他不当处分的。</p> <p>取回的标的物价值显著减少，出卖人要求买受人赔偿损失的，人民法院应予支持。</p>

由于篇幅限制，暂介绍以上内容。在接下来的《里兆法律资讯》中，我们将继续解读“所有权保留规则变化对实操的主要影响”。

（作者：里兆律师事务所 裴德宝、李繁）

四、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- [因疫情居家办公或停工停产相关的薪资待遇](#)
- [因受疫情防控措施影响，合同不能正常履行时的应对措施](#)

- こと」という二通りの取戻方法を追加した。
2. 取戻の前に「支払の催告」という前置手続を新たに設けた。

新旧規定の対比状況	
新法： 「民法典」及びその付帯規定	旧法： 「契約法」及び 8 号文
<p>「民法典」第 642 条：売主が契約目的物の所有権を留保する旨を当事者が約定した場合において、目的物の所有権が移転する前に、買主が次に掲げる事由のいずれかに該当し、売主に損害をもたらしたときは、当事者に別段の約定がある場合を除き、売主は目的物を取り戻す権利を有する。（一）約定通りに代金を支払わず、<u>催告を受けた後もなお合理的な期間内に支払いを行わない場合</u>、（二）約定通りに特定の条件を完了していない場合、（三）目的物について売却し、質入れし、又はその他の不当な処分をした場合。<u>売主は、買主と協議し目的物を取戻すことができる。協議が成立しない場合には、担保物権の実現手続を準用することができる。</u></p>	<p>8 号文第 35 条：所有権を留保する旨を当事者が約定した場合において、目的物の所有権が移転する前に、買主が次に掲げる事由のいずれかに該当し、売主に損害をもたらしたとき、売主が目的物の取戻を主張した場合、人民法院はこれを支持するものとする。（一）約定通りに代金を支払わない場合、（二）約定通りに特定の条件を完了していない場合、（三）目的物について売却し、質入れし、又はその他の不当な処分をした場合。買戻した目的物の価値が著しく減少し、売主が買主に対して損失の賠償を求めた場合、人民法院はこれを支持するものとする。</p>

紙面に限りがあるため、ひとまず上記の内容を紹介する。次回の「里兆法律情報」では、「所有権留保の制度変更による実務への主要な影響」について更に考察していく。

（作者：里兆法律事務所 裴德宝、李繁）

四、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- [コロナ禍での在宅勤務又は操業・生産停止による給与待遇について](#)
- [感染蔓延防止措置の影響により、契約を正常に履行できない場合の対応措置について](#)